お客様用　資料

ドイチェ・ライフ・プラン　７０

追加型投信/内外/資産複合

月次報告書

基準日：2026年9月30日

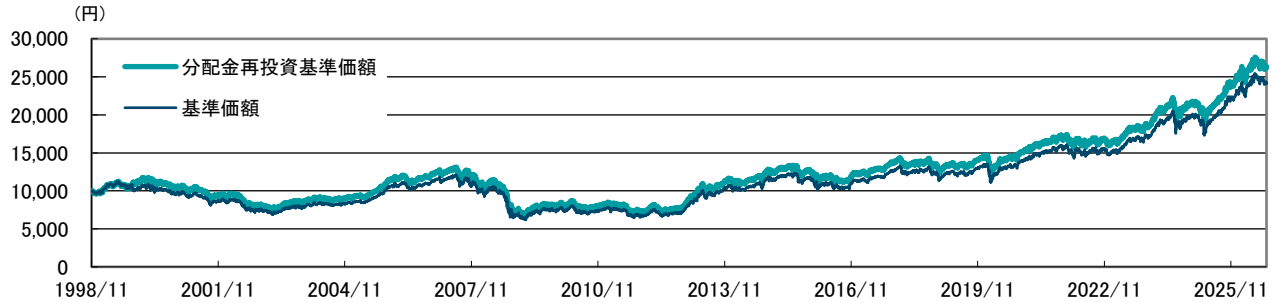
設定・運用　：　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

1. 基準価額の推移と騰落率

（2026年9月30日現在）

基準価額	24,253 円
純資産総額	7.1億円

【基準価額の推移】



※分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。ただし、設定来の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。
※基準価額の推移は、信託報酬控除後の価額を指数化して表示しております。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ファンド	-2.57%	-3.55%	8.49%	15.57%	43.90%	57.07%	163.00%
ベンチマーク	-1.65%	-0.12%	9.53%	14.96%	-	-	-

上記ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸは、ﾄﾞｲﾁｪ･ｱｾｯﾄ･ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ株式会社が、国内債券（NOMURA-BPI総合）、国内株式（TOPIX（東証株価指数:配当込み））、外国債券（JPﾓﾙｶﾞﾝ･ｶﾞﾊﾞﾒﾝﾄ･ﾎﾞﾝﾄﾞ･ｲﾝﾃﾞｯｸｽｰｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ（除く日本））、外国株式（MSCIｺｸｻｲ指数（配当込み））、現預金等（無担保ｺｰﾙ･ﾚｰﾄ）をそれぞれ中立配分で加重して計算したもので、2024年8月31日の外国債券ベンチマークの変更以降のリターンを表示しています。

税引前分配金実績（一万口あたり）　　分配金累計：　850 円

	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
分配金	0	0	0	0	0	0	0	0

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

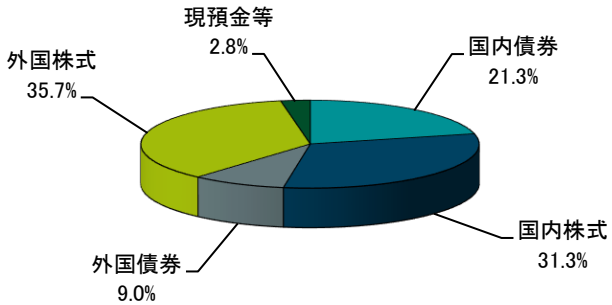
2. 資産配分状況

【基本アセット・ミックス】

	ファンド	中立配分	差異
国内債券	21.3%	26.0%	-4.7%
国内株式	31.3%	29.0%	2.3%
外国債券	9.0%	10.0%	-1.0%
外国株式	35.7%	32.0%	3.7%
現預金等	2.8%	3.0%	-0.2%
合計	100.0%	100.0%	-

＊中立配分は、原則として3～5年に一度見直しされ変更されることがあります。
＊上記比率はファンドの純資産総額比率です。

【ファンドの資産構成比】

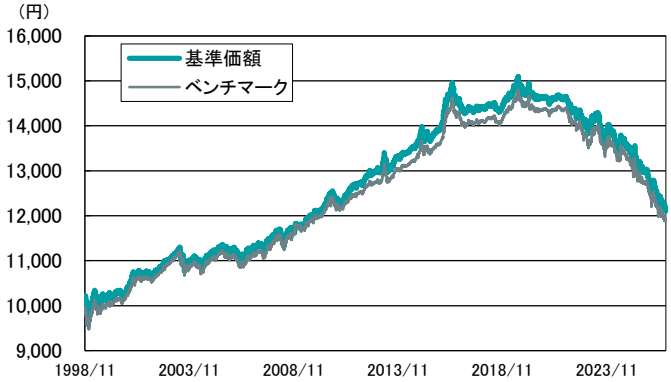


ドイチェ・ライフ･プラン　３０/５０/７０

DWS

【ドイチェ・日本債券マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】
* 各構成比はドイチェ･日本債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
* ドイチェ･日本債券マザーのベンチマークはNOMURA-BPI総合です。
* ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
* 種別区分はBPI種別に変動利付国債セクターを加えた、当社独自の区分によります。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	−0.5%	−1.8%	−3.1%	−6.8%	−12.2%	−17.0%	21.3%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	−0.5%	−1.9%	−3.0%	−6.7%	−12.2%	−17.2%	18.9%

【組入れ上位10銘柄】　銘柄数：15

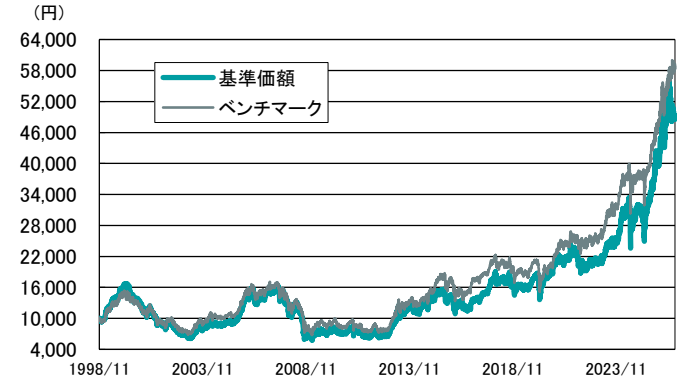
	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	第１２０回利付国債（２０年）	1.60%	2030/6/20	12.3%
2	第３６３回利付国債（１０年）	0.10%	2031/6/20	11.9%
3	第１４１回利付国債（２０年）	1.70%	2032/12/20	10.1%
4	第９９回利付国債（２０年）	2.10%	2027/12/20	8.6%
5	第１８４回利付国債（２０年）	1.10%	2043/3/20	6.8%
6	第１５９回利付国債（２０年）	0.60%	2036/12/20	6.2%
7	第１４９回利付国債（２０年）	1.50%	2034/6/20	6.0%
8	第４７回利付国債（３０年）	1.60%	2045/6/20	5.6%
9	第１６６回利付国債（２０年）	0.70%	2038/9/20	5.4%
10	第１０２回利付国債（２０年）	2.40%	2028/6/20	5.3%
	上位10銘柄の合計			78.1%

【種別構成比】

	債券種別	構成比
1	国債	99.4%
2	政保債	0.0%
3	地方債	0.0%
4	金融債	0.0%
5	事業債	0.0%
6	円建外債	0.0%
7	変動利付国債	0.0%

【ドイチェ・日本株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】



【注】
* 各構成比はドイチェ･日本株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
* ドイチェ･日本株式マザーのベンチマークはTOPIX（東証株価指数：配当込み）です。
* ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
* 業種は東証33業種分類によるものです。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	−2.7%	−8.4%	14.5%	32.6%	98.2%	112.4%	393.7%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	−0.3%	3.8%	18.7%	33.9%	89.7%	128.7%	493.0%

【組入れ上位10銘柄】　銘柄数：66

	銘柄名	構成比
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	5.3%
2	三井住友フィナンシャルグループ	3.8%
3	リクルートホールディングス	3.6%
4	東京海上ホールディングス	3.3%
5	ソニーグループ	2.9%
6	アドバンテスト	2.8%
7	日立製作所	2.6%
8	ソフトバンクグループ	2.4%
9	ゆうちょ銀行	2.3%
10	日本郵政	2.3%
	上位10銘柄の合計	31.2%

【組入れ上位10業種】

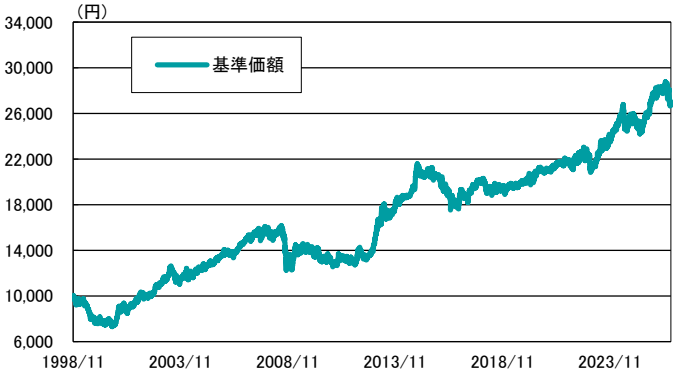
	業種	構成比
1	電気機器	19.6%
2	銀行業	13.1%
3	情報・通信業	10.3%
4	卸売業	10.2%
5	サービス業	7.4%
6	保険業	5.1%
7	その他製品	4.2%
8	海運業	4.2%
9	その他金融業	3.8%
10	食料品	3.7%

ドイチェ・ライフ･プラン　３０/５０/７０

DWS

【ドイチェ・外国債券マザー】

【基準価額の推移】

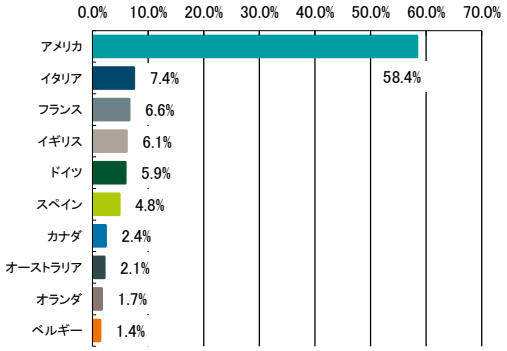


【注】
＊ 各構成比はドイチェ･外国債券マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
＊ ドイチェ･外国債券マザーのベンチマークはJPモルガン･ガバメント･ボンド･インデックス―グローバル（除く日本）で、2024年8月31日のベンチマーク変更以降のリターンを表示しています。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	−4.9%	−7.2%	−4.6%	1.8%	14.7%	24.0%	167.1%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	−4.7%	−6.7%	−4.0%	2.7%	−	−	−

【国別配分上位10ヶ国】

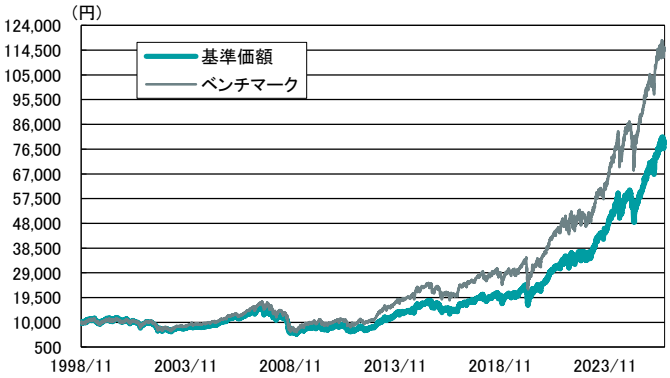


【組入れ上位10銘柄】　銘柄数：28

	発行国	銘柄名	クーポン	償還日	構成比
1	アメリカ	UST 0.5% 04/30/27	0.500%	2027/4/30	9.5%
2	アメリカ	UST 2.75% 02/15/28	2.750%	2028/2/15	8.4%
3	アメリカ	UST 4.25% 05/15/39	4.250%	2039/5/15	7.7%
4	アメリカ	UST 0.625% 05/15/30	0.625%	2030/5/15	7.4%
5	フランス	FRTR 4.5% 04/25/41	4.500%	2041/4/25	4.6%
6	ドイツ	DBR 4% 01/04/37	4.000%	2037/1/4	4.4%
7	アメリカ	UST 4.375% 05/15/34	4.375%	2034/5/15	4.1%
8	アメリカ	UST 2.875% 05/15/49	2.875%	2049/5/15	3.7%
9	イギリス	UKT 3.25% 01/31/33	3.250%	2033/1/31	3.4%
10	アメリカ	UST 2.25% 08/15/46	2.250%	2046/8/15	3.4%
	上位10銘柄の合計				56.5%

【ドイチェ・外国株式マザー】

【基準価額とベンチマークの推移】

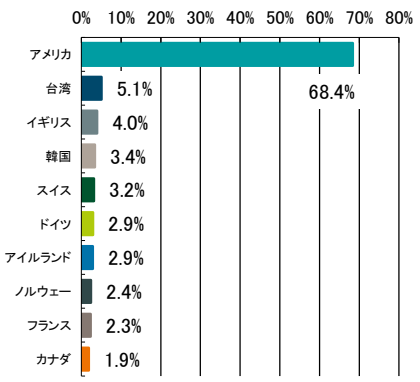


【注】
＊ 各構成比はドイチェ･外国株式マザーの純資産総額に対する比率であり、ファンド全体での実質組入比率とは異なります。
＊ ドイチェ･外国株式マザーのベンチマークはMSCIコクサイ指数（配当込み）です。
＊ ベンチマークは設定日の前日を10,000として指数化して表示しています。
＊ 業種はMSCI/S&P GICS（世界産業分類基準）によるものです。

騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	設定来
ﾏｻﾞｰﾌｧﾝﾄﾞ	−3.0%	1.5%	18.0%	25.9%	81.8%	152.3%	687.5%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ	−3.1%	−0.4%	17.1%	22.4%	91.1%	152.7%	1041.2%

【国別配分上位10ヶ国】



【組入れ上位10銘柄】　銘柄数：61

	銘柄名	構成比
1	MICROSOFT CORPORATION	5.9%
2	META PLATFORMS INC-A	5.5%
3	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	5.1%
4	ALPHABET INC-CL A	4.7%
5	APPLE INC	4.6%
6	SAMSUNG ELECTR-GDR REG S	3.4%
7	BOOKING HOLDINGS INC	3.0%
8	JP MORGAN CHASE&CO	3.0%
9	JOHNSON & JOHNSON	2.6%
10	APPLIED MATERIALS INC	2.5%
	上位10銘柄の合計	40.4%

【組入れ上位10業種】

	業種	構成比
1	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	12.7%
2	半導体・半導体製造装置	12.0%
3	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	11.2%
4	メディア・娯楽	10.2%
5	銀行	8.8%
6	ソフトウェア・サービス	8.1%
7	一般消費財・サービス流通・小売り	7.0%
8	保険	5.2%
9	資本財	4.0%
10	金融サービス	3.7%

ファンド・マネジャーのコメント

１．今月の投資環境

【日本債券】

9月の日本の10年国債利回り（以下、長期金利*）は上昇（価格は下落）しました。日銀の早期利上げ観測が高まったことに加えて、2027年度予算の拡大、食料品の消費税減税を背景とした財政悪化懸念を受け、長期金利は上昇しました。また、中東情勢の混乱が続く中、エネルギー高を背景に物価上昇圧力が強まり、世界的に高金利政策の長期化が意識されたことや、米国の経済指標が良好で米金利が上昇した流れを受けたことも、日本の長期金利の上昇要因となりました。

【日本株式】

9月の国内株式市場の騰落率はTOPIX（配当込みベース）で-0.27%となりました。上旬は、米国の利上げ観測が強まったことで米国株が下落したことや急激な円高を受けて国内企業の業績への悪影響が懸念されたことなどから、株価は軟調に推移しました。中旬は、原油価格が下落したことで国内景気に対する安心感が浮上したことや円高が一服したことなどが影響し、株価は反発しました。下旬は、内外で国債利回りが一段と上昇したことを受けて株式の相対的な投資魅力が低下したとの見方が浮上したことなどが影響し、株価の上値が抑えられました。

【外国債券】

9月の主要国の長期金利は、米国、欧州（ドイツ）ともに上昇（価格は下落）しました。中東情勢の不透明感を背景に原油、天然ガス価格が高止まりする中、インフレの長期化懸念が強まりました。また、欧州中央銀行（ECB）が利上げを決定し、先行きのインフレ見通しを引き上げたことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）が全会一致で利上げを決定しタカ派的と受け止められたことも、欧米長期金利の上昇要因となりました。さらに、ドイツの州選挙における極右政党の躍進や、フランスの財政健全化への懐疑的な見方の広がりを受け、欧州政治リスクが意識されました。周縁国の長期金利についても、世界的な金利上昇の流れを受けて上昇しました。

【外国株式】

9月の世界株式市場は下落しました。月の前半は、中東情勢の混迷を背景とした原油高に加え、堅調な経済指標を受けて追加利上げへの警戒が強まり、長期金利が上昇したこと等が株価の重石となりました。後半は、米国とイランの協議進展への期待や人工知能（AI）需要の拡大期待を背景にハイテク株等が牽引し相場は反発しました。しかし月末にかけては、長期金利の一段の上昇等が嫌気され、前月末比マイナスで月の取引を終えました。為替市場では対米ドル、対ユーロともに円高が進みました。

２．今月の投資行動

【日本債券】

政府の積極財政を背景とした財政悪化懸念や、日銀の早期利上げ観測から市場の変動性は高まっているものの、市場で追加利上げが相当程度織り込まれていることから、物価上昇圧力が和らげば追加利上げ期待が後退し、金利上昇圧力も一服することが想定されます。このため、デュレーション*については月末時点でベンチマーク付近としました。年限別では、中期、超長期年限をオーバーウェイトとし、長期年限をアンダーウェイトとしました。資産別では、国債をオーバーウェイトとした一方、地方債や事業債などをアンダーウェイトとしました。

【日本株式】

円高の進行を受けて、積極的な利上げに対する期待が落ち着く可能性を考慮し、銀行株の組入比率を引き下げました。また、大手生成AI企業の開発減速の呼びかけを受け、市場での期待が後退すると判断したAI関連銘柄を売却しました。一方で、これまでアンダーウェイトとしていた石油株や電気・ガス株の組入比率を引き上げるなどしました。

【外国債券】

地域別では、米国はエネルギー高を背景にインフレ長期化観測が高まっていることや、財政への警戒感が高まっていることから、配分はアンダーウェイトとしました。ユーロ圏については、一段の利上げの可能性もあるとみられる一方で、エネルギー高による経済の下押しリスクもあると見て、オーバーウェイトを継続し、国別では、フランスをアンダーウェイトとした一方、イタリア、オランダ、スペインをオーバーウェイトとしました。また、オーストラリアをオーバーウェイト、英国はアンダーウェイトとしました。デュレーションについては、米欧金利は既に相当程度利上げを織り込んだ水準となっている一方で、エネルギー高が景気を抑制する可能性もあると見て、月末時点でベンチマークより幾分長めとしました。

【外国株式】

当月は、各国の経済指標や金融政策、企業決算等をにらみつつ、静観としました。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。

３．今月の付加価値の源泉

【日本債券】
年限別では、中期、超長期年限をオーバーウェイト、長期年限をアンダーウェイトとした結果、配分効果はプラスとなりました。一方で、超長期年限の銘柄選択効果がマイナスとなりました。資産別では、国債をオーバーウェイト、地方債や事業債などをアンダーウェイトとした配分効果は限定的となった一方で、国債の銘柄選択効果がマイナスとなりました。この結果、ファンドのリターンはベンチマークを下回りました。

【日本株式】
9月の当戦略のパフォーマンスは、ベンチマークを下回りました。
業種選択では、輸送用機器のアンダーウェイトなどがプラスに寄与した一方、サービス業や卸売業のオーバーウェイトなどがマイナスに働きました。銘柄選択では、トーメンデバイス（卸売業）のオーバーウェイトなどがプラスに寄与した一方、リクルートホールディングス（サービス業）やソフトバンクグループ（情報・通信業）のオーバーウェイトなどがマイナスに働きました。

【外国債券】
為替市場では、主要通貨に対して円高が進行したことから、ユーロのオーバーウェイトがマイナスとなった一方、米ドル、英ポンドのアンダーウェイトはプラスとなりました。金利戦略では、米ドルのカーブ効果はプラスとなった一方でユーロのカーブ効果はマイナスとなりました。デュレーション効果については、インフレ長期化懸念を背景に米国や欧州の長期金利が大幅に上昇したことを受けて、マイナスとなりました。銘柄選択では、フランスの銘柄選択はマイナスとなりました。こうした結果、月間リターンはベンチマークを僅かに下回りました。

【外国株式】
パフォーマンスはベンチマークを上回りました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクターにおける銘柄選択等がマイナスに働いたものの、コミュニケーション・サービスセクターにおける銘柄選択等が奏功しました。個別銘柄では、ブッキング・ホールディングス（米国、一般消費財・サービス）のオーバーウェイトやエヌビディア（米国、情報技術）のアンダーウェイト等がマイナスに働いたものの、メタ・プラットフォームズ（米国、コミュニケーション・サービス）のオーバーウェイトや台湾セミコンダクター（台湾、情報技術）の保有等がプラスに寄与しました。

４．来月以降の市場見通しおよび投資戦略

【日本債券】
個人消費や設備投資が持ち直す中、雇用・所得環境の改善や政策面の支援にも支えられ、国内経済は緩やかな回復基調を維持すると見ています。一方、中東情勢の不透明感が景気や物価に及ぼす影響には、引き続き注意が必要です。国内債券市場では、日銀の利上げ時期を巡る見方に加え、財政政策の方向性、国債需給環境が金利の変動要因になると考えています。
デュレーションについては、国内外のインフレ動向や主要国の各種政策、経済・政局情勢等の外部環境を踏まえ、調整する方針です。また、年限別及び資産別の配分につきましては、海外市場動向や国内経済指標、地政学リスク等に留意しつつ、機動的に対応する予定です。

【日本株式】
当面の国内株式市場は、高値圏でもみ合う展開を予想します。今年度の企業の予想増益率は年初来の株価の上昇率におおむね近いことから、企業業績の伸びに見合う株価上昇がほぼ示現したと見ています。国内企業の上期決算発表が一巡し、来年度の増益を織り込むような動きが強まれば、株価は高値更新を試す可能性があると考えています。一方、米国の中間選挙で民主党が両院で過半数の議席を獲得する場合には、AIデータセンター建設への規制が強化されるという懸念などが強まると考えられ、株価下落につながる可能性があります。その他にも株価が下振れる可能性としては、株式市場から債券市場への大規模な資金移動が発生する場合などが挙げられます。運用にあたっては、株価の基調が強い銘柄に注目しつつ、上期決算発表を基に株価の上昇が期待できる銘柄を探していきたいと考えています。

【外国債券】
インフレ長期化の可能性から欧米中銀は追加利上げを検討する可能性も残りますが、中東情勢の長期化やタカ派的なFOMC結果を受け世界的に長期金利が大きく上昇する中で、すでに追加利上げは完全に織り込まれている状況です。引き続き、中東情勢の動向、インフレ等の経済指標は引き続き変動要因として注目されます。また、11月には米国中間選挙が予定されていることに加え、フランスの政治リスクに対する警戒感も強まっており、各国の政治や財政動向も注視する必要があります。
今後の運用については、主要国の金融政策や、各国の政治状況等を踏まえ、ポートフォリオの構築をする方針です。地域別および年限別の配分につきましては、利回り水準や市場の変動性に留意しつつ、機動的に対応する予定です。また、ポートフォリオの金利リスクについては、金融政策の動向や金利水準等を踏まえ調整することとします。

【外国株式】
原油高や根強いインフレ、財政赤字の拡大に対する懸念等から各国で長期金利が上昇しています。引き続き、中東情勢や長期金利、AIの開発や投資等が市場の注目を集めると見ています。また、10月は企業の四半期決算発表が始まり、11月には米国で中間選挙も控えており、その動向にも注視していく方針です。ポートフォリオの構築にあたっては、リスクを考慮しながら、特に各企業のビジネスモデルや経営陣の質、利益成長、バランスシート、バリュエーションに注目し、グローバルな視点から詳細な分析を行い、銘柄を選別していく方針です。

*金利（利回り）：債券価格は金利変動の影響を受けます。一般的に金利が低下した場合には債券価格は上昇し、逆に金利が上昇した場合には債券価格は下落する傾向があります。
*デュレーション：金利変動に対する債券価格の変動性を示します。一般的にデュレーションが長いほど金利変動に対する価格の変動が大きくなります。

※上記コメントは、「ドイチェ・日本株式マザー」、「ドイチェ・日本債券マザー」、「ドイチェ・外国株式マザー」、「ドイチェ・外国債券マザー」に関するものです。
※将来の市場環境の変動等により、上記の投資戦略が変更される場合があります。

ファンドの特色

1. 国内債券・国内株式・外国債券・外国株式等へ投資する各マザーファンドへの分散投資により、リスクを低減しつつ中長期的な安定収益の獲得を目指します。

2. 資産配分の中立的配分となる「基本アセット・ミックス」を決定し、一定の範囲内で資産配分の調整を行います。

3. ベンチマーク（運用を評価するための指標）を定め、アクティブ運用によって、ベンチマークを上回る収益を追求します。

各ファンドのベンチマークは、委託会社が、国内債券：NOMURA-BPI総合※1、国内株式：TOPIX（東証株価指数：配当込み）※2、外国債券：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－グローバル（除く日本）※3、外国株式：MSCIコクサイ指数（配当込み）※4、現預金等：無担保コール・レートをそれぞれ中立的配分で加重して計算したものです。

※1 NOMURA-BPIは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社（以下「NFRC」といいます。）が公表している指数で、その知的財産権その他一切の権利はNFRCに帰属します。なお、NFRCはNOMURA-BPIを用いて行われるドイチェ・アセット・マネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

※2 TOPIX（東証株価指数）の指数値及びTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

※3 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－グローバル（除く日本）は、JPMorgan Chase & Co.の子会社であるJ.P.Morgan Securities LLC（以下「J.P.Morgan」といいます。）が算出する債券インデックスであり、その著作権及び知的所有権は同社に帰属します。J.P.Morganは、インデックス及びそのサブインデックスが参照される可能性のある、または販売奨励の目的でインデックス及びそのサブインデックスが使用される可能性のあるいかなる商品についても、出資、保証、または奨励するものではありません。J.P.Morganは、証券投資全般もしくは本商品そのものへの投資の適否またはインデックス及びそのサブインデックスが債券市場一般のパフォーマンスに連動する能力に関して、何ら明示または黙示に、表明または保証するものではありません。

※4 MSCIコクサイ指数は、MSCIインク（以下「MSCI」といいます。）が算出する指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

（注）ファンドのパフォーマンスはベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあり、ベンチマークは一定の投資成果を保証するものではありません。また、株式及び金融・債券市場の構造変化等によってはベンチマークを変更する場合があります。

4. 原則として為替ヘッジは行わないことを基本としますが、為替変動によって為替差損が生じる可能性があると判断した場合は、為替ヘッジを行います。

5. ファミリーファンド方式*で運用を行います。

＊「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

（注）市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① **株価変動リスク**
株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

② **金利変動リスク**
債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③ **信用リスク**
株価及び債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ **為替変動リスク**
外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ **流動性リスク**
急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

・各資産への投資配分（各マザーファンド受益証券への投資配分）は、「基本アセット・ミックス」を中立的配分とし、一定の変更限度内で調整を行いますが、相対的に収益率の劣る資産への投資配分を増やすことにより中立的な投資配分をした場合より基準価額のパフォーマンスが劣る場合があります。
・マザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドの購入申込みまたは換金申込み等により、当該マザーファンドにおいて売買が生じた場合等には、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
・当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
・分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ

■信託期間　信託設定日(1998年11月26日)から無期限とします。
ただし、残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
(注)当ファンドの信託約款の変更に係る手続きを経て約款変更を行うこととなった場合には、信託期間は2027年2月10日までとなります。詳しくは、後掲の「約款変更(予定)のお知らせ」をご参照下さい。

■決算日　原則として毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。

■収益分配　年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
(注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

■購入価額　購入申込受付日の基準価額

■購入単位　販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

■購入申込／換金申込の受付　原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに購入申込み／換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。
※ 販売会社によって異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

■換金価額　換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額

■換金単位　販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。

■換金代金支払日　原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
※ 確定拠出年金制度による申込みの場合には、上記と異なる場合があります。

■課税関係　課税上は株式投資信託として取扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA(ニーサ))の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの対象ではありません。
配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
※ 上記は2025年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

時　期	項　目	費　用		
＜投資者が直接的に負担する費用＞				
		ライフ・プラン 30	ライフ・プラン 50	ライフ・プラン 70
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に**2.2%(税抜2.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額		
換金(解約)時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に**0.3%**を乗じて得た額		
＜投資者が信託財産で間接的に負担する費用＞				
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対し年率**1.10%(税抜1.00%)**	信託財産の純資産総額に対し年率**1.32%(税抜1.20%)**	信託財産の純資産総額に対し年率**1.54%(税抜1.40%)**
その他の費用・手数料		当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率**0.10%を上限**とします。「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。		

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※ 「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことをさします。
※ 収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社　ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第359号
加入協会　日本証券業協会　一般社団法人資産運用業協会　一般社団法人第二種金融商品取引業協会
信託財産の運用指図等を行います。
ホームページアドレス　https://funds.dws.com/ja-jp/

受託会社　三井住友信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社　当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。

＜ご留意事項＞

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
■当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段の注記の無い限り、費用・税金等を考慮しておりません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、すべて投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。 （五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	*
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	一般社団法人日本STO協会に加入しています。
株式会社SBI新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券 マネックス証券株式会社
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○				*
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○				
株式会社　群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○		
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○				*
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○		*
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○		*
株式会社　荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				*
株式会社　常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○		*
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		*
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	*
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○				*
株式会社　西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○		*
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	* 一般社団法人日本STO協会に加入しています。
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○				*
株式会社　百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○				
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○		*
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○		
株式会社　北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○		*

※備考欄に *の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。 （五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備考
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				＊
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に ＊の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

2026 年３月 27 日

受益者及び投資家の皆様へ

ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

「ドイチェ・ライフ・プラン 30／50／70」
約款変更決定のお知らせ

拝啓　時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、追加型証券投資信託「ドイチェ・ライフ・プラン 30」、「ドイチェ・ライフ・プラン 50」、「ドイチェ・ライフ・プラン 70」（以下それぞれを「各ファンド」といいます。）の信託期間を 2027 年２月 10 日(水)までとする約款変更に関しまして、2026 年２月 18 日(水)現在の各ファンドの受益者の方を対象に、法令及び信託約款の規定に基づき異議申立ての受付を行いました。
その結果、各ファンドにおいて、異議申立てをされた受益者の受益権の合計口数が 2026 年２月 18 日(水)現在の受益権総口数の二分の一を超えませんでしたので、当初の予定どおり 2026 年４月１日(水)に約款変更を行い、2026 年４月 22 日(水)付で信託期間を 2027 年２月 10 日(水)までとすることとなりましたのでご案内申し上げます。
各ファンドへの投資をご検討いただく際には十分ご留意下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。

＜今後の取得申込み及び解約請求の受付について＞
以下のとおりの取扱いとさせていただきます。

取得申込みの受付	2026年３月30日(月)まで（注）
解約請求の受付	2027年２月９日(火)まで

（注）積立等の定時定額買付の取扱いは販売会社によって異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。また、確定拠出年金での取扱いについては、運営管理機関等にお問合せ下さい。

＜換金のお申込みに関する留意点＞
解約請求の受付最終日は 2027 年２月９日(火)までとなりますが、解約請求の受付最終日以前の解約請求であっても、他の受益者の解約状況により、最終受益者に該当することとなった場合には、解約請求としてお取扱いすることができず、解約請求の受付の中止及び既に受付けた解約請求の受付の取消しを行ったうえで、信託終了（繰上償還）によるご換金とさせていただきます。その場合、お申込時点から換金代金のお支払いまでに、通常の解約請求によるご換金よりも日数を要する場合がございますので、ご了承下さい。

何卒ご理解を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

敬具